

〈研究論文〉

教皇フランシスコの訪崎と地元紙・長崎新聞の報道

～核兵器廃絶と環境問題を中心に～

賈 曦*

アルン プラカシュ デソーザ†

音 好宏‡

I. はじめに

2019年11月23～26日、「キリストの代理者」とも呼ばれるローマ教皇が38年ぶりに日本を訪問した。今回の訪日のテーマは、『すべてのいのちを守るため PROTECT ALL LIFE』であり、宗教や国籍を超えて、数多くの人々にいのちのメッセージを送った。長崎と広島での平和スピーチそして、長崎と東京で行われた教皇ミサに対して、多くの人々が関心を持ち、さらなる信仰を育むとともに平和を祈る機会にもなった。

ローマ教皇はローマ・カトリック教会の最高指導者であり、世界でも最大規模の信者を抱える宗教的・倫理的・道徳的なリーダーとして大きな権威と影響力を持っている。今日、教皇フランシスコが、世界で初めて被爆を体験した国である日本に訪問したことは、歴史的・政治的意義を持つものであり、国内外問わずメディアの関心を集めることになった。フランス公共ラジオは、教皇訪日中の11月24日、核攻撃によって荒廃した日本の2つの都市を訪れたことは非常に象徴的であると報じ、AP通信は、「教皇

が世界各国の指導者に核兵器を放棄するよう要求した」と報じた。そしてもちろん、訪問先の一つである長崎の地方メディアも大いにその一連の動きを取り上げた。

長崎は世界から被爆地として知られているとともに、日本におけるキリスト教のゆりかごとしても知られている。ザビエルによるキリスト教の日本伝来から、潜伏（隠れ）キリシタンや数多くの殉教者の信仰の証しの結果、信者が多い地域でもある。そのため、被爆地、被爆者の存在に加え、キリスト教のゆりかごというメッセージの発信拠点としての役割や影響力があると考えられている。また、原爆の被害と向き合ってきた中で、長崎の教会及びキリスト教信者は、平和や核兵器廃絶の要請を含めた姿勢を示し続けている。

本論文では、このような長崎において、今回の教皇の訪問をめぐり、教皇が強調するテーマと地方メディアである長崎新聞の報道について検討していきたい。

教皇フランシスコが強調するテーマは、日本訪問に際して発行された文書に基づき、カトリック教会のトップである教皇とバチカン市国

*長崎県立大学国際社会学部准教授

†上智大学大学院文学研究科新聞学専攻博士後期課程

‡上智大学文学部新聞学科教授

の首長との外交上異なる二つの立場を区別し、特に前者の教皇として発行された文書を中心に内容分析を行う。なお、その文書の内容において主に2つのテーマ——核兵器廃絶への要請と環境を大切にする呼びかけ——に焦点を当て、詳しく論じていく。

また、地方メディアの中でも長崎新聞に注目し、長崎新聞における2019年9月から12月までの4ヶ月の報道を中心に、新聞記事の内容分析を行い、長崎の地方メディアは教皇訪問を独自の視点からどのように報道しているのかについて検討していきたい。長崎の地方メディアと全国メディアの違いなどについては、別途検討を加えることにし、本論文は、教皇フラシスコの来日をめぐる長崎新聞における報道の全体的な傾向の把握を目的とする。分析にあたっては、教皇の訪問をめぐり、長崎新聞の報道のあり方や内容には、地方紙ならではの特徴があるのではないかと、という仮説を軸に、ローマ教皇訪日の報道を①記事数分析、②記事内容分析の2つの視点から行った。(賈 曠)

Ⅱ. 歴史における長崎、核兵器廃絶と教皇

広島と長崎は、世界的に原子爆弾が降下された地として知られている。第二次世界大戦(1939-45)の最中、1945年8月6日午前8時15分に、アメリカのB-29爆撃機によって世界で初めて原子爆弾(「リトルボーイ」と知られている)が広島市に投下された。爆発により、都市のほぼ9割が一瞬にして破壊され、8万人が死亡し、さらに数万人が放射線被曝を受けたと知られている。その3日後の8月9日午前11時2分には、長崎市に、「リトルボーイ」よりも強力な「ファットマン」と呼ばれるプルトニウム爆弾が投下され、推定4万人が死亡した。

これら爆弾が投下された1945年以来、広島と長崎は「ヒロシマ」と「ナガサキ」表記されることに象徴されるように、世界は核の時代に引きずり込まれたといえる。

膨大な死傷者を生み出し、二つの都市を破壊した原子爆弾が、戦後の日本人によって嫌悪され、忌避され、憎悪されたことはいうまでもなかった。原水爆の使用はもちろん、原水爆実験や、核兵器による防衛体制、いわゆる抑止力としての核兵器の製造はもちろん、その保持や日本国内への持ち込みも、日本国民の“核アレルギー”といういい方で、忌避され、拒否されてきたのが、戦後日本の「原理・原則」だったのである(これは、核兵器を“作らない”、“持たない”、“持ち込ませない”という「非核三原則」として一九六〇年代に原理化された。ただし、日米の軍事同盟の“密約”の存在は、これを必ずしも履行しなかったことを明らかにしている)。²

1945年以降、ヒロシマ・ナガサキを背景にして、世界中で原子力に関しての意識が高まり、原子力および核兵器への反対の声が広がり始めた。今日に至るまでヒロシマとナガサキは、平和を祈る発祥の地として世界中から注目を浴び、ヒロシマとナガサキの人々をはじめ、国境、地理、習慣、宗教、職業の枠組みをこえた人々が思いと行いを重ね合わせ、核兵器廃絶に向かって声明をあげている。

キリスト教のゆりかごとも言われている長崎では、1945年8月9日の原爆の被害と向き合ってきた中で、教会は組織として、原子力、または原発に強く反対の意思を示しつつ、世界平和を訴えている。長崎の教会、また、キリスト教信者は、平和や核兵器廃絶の要請を含めた姿勢を示し続けて来た。

その一方で、世界的に平和の街と知られている広島では「世界平和記念聖堂」が献堂され、平和記念公園と並んで世界で初めて原子爆弾による攻撃目標とされた広島の地の平和のシンボルとなっている。この「世界平和記念聖堂」は原子爆弾の惨禍を身をもって体験した当時の広島カトリック幟町教会主任司祭フーゴー・ラッ

サル神父が、原子爆弾の犠牲となられた人々の追憶と慰霊のため、また全世界の友情と平和のシンボルとするために発案した。このラッサール神父の発案に応えたカトリック信者をはじめ、世界各地の真に恒久的平和を願う人々の発願と多大な寄付により、1950年8月6日に着工され、5年の歳月を重ねて1954年8月6日に完成、献堂された。

教会は「怒りのヒロシマ」と「祈りのナガサキ」と知られている二つの都市を拠点にして、世界平和と核兵器廃絶を願って様々な活動を行ってきた。核兵器に関して、教会の基本的な立場は、「非核三原則」として60年代に原理化された核兵器を“作らない”、“持たない”、“持ち込ませない”という戦後日本の「原理・原則」に一致している。

1981年2月23日～26日、当時のローマ・カトリック教皇ヨハネ・パウロ2世が日本を訪問された。ヨハネ・パウロ2世が全世界に向けて発せられた広島での「平和メッセージ」には、「平和の巡礼者」としての使命が表されており、カトリック史においても意義のあるメッセージであった。ヨハネ・パウロ2世は、広島で「戦争は人間のしわざであり、戦争は人間の生命を破壊し、戦争は死である」と語った。広島と長崎での多大な被害を念頭に、1945年のあの悲劇の日以来、世界の核兵器はますます増え破壊力も増大していることの重大性を訴えた。「核兵器は依然として製造され、実験され、配備されつづけています。全面的な核戦争の結果がいかなるものであるか、想像できませんが、核兵器のごく一部だけが使われたとしても、戦争は悲惨なものとなり、その結果、人類の滅亡が現実のものとなるのが考えられます。わたしが国連総会で述べたことを、ここに再び繰り返します。『各国で、数多くのより強力に進歩した兵

器が造られ、戦争へ向けての準備が絶え間なく進められています。それは、戦争の準備をしたという意欲があるということであり、準備がととのうということは戦争開始が可能だということを意味し、さらにそれは、あるとき、どこかで、なんらかの形で、だれかが世界破壊の恐るべきメカニズムを発動させるという危険を冒すということです。』³と世界中のリーダーたちの良心に訴えかけるようにして、核兵器を批判している。

もちろん、これまで教皇ヨハネ・パウロ2世以外にも、多くの教皇たちは戦争や核兵器廃絶に対しての教会の立場を明確にし、平和へのアピールをし続けてきた。

カナダのサスカチュワン大学所属 St. Thomas More College の宗教と文化の准教授である Christopher Hrynkow は、ピウス12世の時代から現在に至るまで、核兵器についてカトリック教会の教皇たちが語ったことを研究している。Hrynkow の論文、“Nothing but a False Sense of Security: Mapping and Critically Assessing Papal Support for a World Free from Nuclear Weapons”の中では、核兵器や原発に対して教会の立場を詳しく説明しながら、1945年以降の歴代の教皇たちの主張が要約されている⁴。しかし、Hrynkow⁵によると、核兵器に関して教会の立場を理解するにあたって、まず、教会史の影響力のあるロナルド・ベイントンの著書が解説している教会の戦争と平和に関しての態度の発展を理解する必要があると指摘する。初期の教会は平和主義として、キリスト教の布教のための戦争は正しい戦争とし、それを支持し、支援してきた。313年のミラノ勅令⁶から何世紀にもわたって、この正しい戦争を支持してきたが、20世紀の初頭から戦争や平和に対して教会の立場にさまざまな変化が起こった。

教皇ピウス12世が第260代のローマ教皇として在位した1939年から1958年は、人類が核兵器の歴史に入ったときであった。戦争と平和に関連するすべての問題に関して、これまでの正しい戦争への対応は、当然ながらカトリックの道徳的立場であったと一般的に理解されている。正しい戦争の伝統が際立っていたにも関わらず、歴代の教皇たちは、世界の平和を脅かす20世紀の紛争の多くの出来事に対し、平和を促進する試みで聖座⁷の外交的構造を採用し始めた⁸。そして、徐々に、平和に対する懸念は教会の社会教説にも取り入れられるようになった⁹。そのような平和に関する教皇たちの考えと教えは、結果的にカトリックの伝統的な戦争と平和について変化をもたらした。

先述したようなこれらの歴史的な流れの中で、近年のカトリック教会と教皇たちの教えの両方が、平和と非暴力の価値として理解されているものを再認識する傾向があると考える学者は少なくない。この思想を擁護する人々は、平和と非暴力の積極的な推進に捧げられた回勅や明確の教会公文書を教会が発行し、その立場を明示する必要があると主張している¹⁰。しかし、教会のこれらの立場の変遷の結果、実際、冷戦の終結や世界の様々な地域における紛争解決にも関わらずヨハネ・パウロ2世は、カトリック教会が平和主義者ではないと断言している。さらに、カトリック教会は、いかなる犠牲を払っても単なる平和を望んでいないと述べ、正義のない平和を受け入れられない姿勢を明確にしている¹¹。こうした姿勢の中でも、ヨハネ・パウロ2世は、近年の技術発展の影響を受けた世の中であって、戦争に強く反対意志を示したことが広く評価されるようになった¹²。

これまで、第二次世界大戦以降、戦争と核兵器に関して教会および教皇たちの立場に触れて

きたが、ここから、現在のローマ教皇である教皇フランシスコの戦争と核兵器に関する立場を述べる。

Ⅲ. 教皇フランシスコと訪日

世界において、最も影響力を持っていた宗教指導者の1人とされるミラノの元大司教であったカルロ・マリア・マルティーニ枢機卿が2012年8月に述べた「教会は時代から200年遅れています」という言葉はキリスト教関係者にとって名言として残っている。これは、マルティーニ枢機卿は85歳で亡くなる数週間前のことであった。マルティーニ枢機卿は、イエズス会の聖書学者でもあったが、彼の最期の霊的遺言と名付けられている発言の中では次のように述べられている。「カトリック教会は疲れていて、無気力である。教会の聖職者は威厳のある服装をしており、礼拝の場所は海綿状で空っぽである。」¹³

マルティーニ枢機卿が教会の状況に関して批判的に述べた7ヵ月後に、イエズス会士のホルヘ・マリオ・ベルゴリオがローマの司教、つまりローマ教皇に選出され、教皇フランシスコとなった。この新しい教皇は、庶民出身であることがよく知られており、ごく普通の移民の家庭で育ち、軍事政権下の政情不安なアルゼンチンで貧しい人々のために布教活動を続けたことで知られる人物であるとされている¹⁴。新しい方向性を探していた教会にとっては、司牧的に開かれた教皇フランシスコの選出は、カトリック教会に新しい風を吹かせる出来事であり、教皇に着任した2013年以降、教皇フランシスコの言動は世界中から注目を浴び続けている。

教皇フランシスコの質素な行動様式は多くの人々に憧れを抱かせている。家族、信仰、聖書、

社会に関して教皇フランシスコが出版した数多くの書籍の中でも、2015年に発表された環境について述べている『回勅¹⁵ ラウダート・シ』¹⁶はよく知られている。社会的に弱い立場に追いやられた人々と脆弱な自然環境の間には密接なつながりがあり、両者は同時に傷つけられていくと強調していることは『回勅ラウダート・シ』の特徴であり、環境問題は社会問題でもあり、人間の問題でもあるという視点から論じられている。

IV. 教皇の発言

次に、ローマ教皇フランシスコが日本訪問に際して発行された文書を、カトリック教会の信者のトップである教皇として、また、バチカン市国のトップとしての外交的な観点からの立場に分け、特にカトリック教会の信者のトップである教皇として発行された文書の内容分析を行い、主に2つのテーマ——核兵器廃絶への要請と環境を大切にする呼びかけ——に分けて、強調されている内容に焦点を当て、詳しく論じていく。

1. 核兵器廃絶への要請

教皇フランシスコの核兵器廃絶への要請は今回の日本訪問に限ったものではない。朝日新聞・核と人類取材センターの記者である田井中雅人によると、2013年就任した以来に教皇フランシスコは様々な場、様々な機会において核兵器廃絶を訴え続けている。そして、核兵器に反対し、核抑止論を明確に否定してきた。

また、教皇の声明は、トランプ政権による最近の動きに照らされて、もう一つの冷戦の可能性に対する危機感の高まりを反映している。たとえば、その背景には、トランプ政権が核兵器

の数を減らすための誠実な交渉努力を求めるNPT（Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons 核兵器の不拡散に関する条約）の規定を無視していることがあげられる。さらに、2019年の初めにトランプ政権はロシアとの中距離核軍隊条約を無効にし、現在、低収量核兵器の開発を進めている¹⁷。このような状況の中で、教皇フランシスコは日本への訪問中に長崎と広島を訪れ、平和を祈る式典に参加した。その際の教皇フランシスコの2つのスピーチは、核兵器廃絶が中心なテーマとなっている。その要約が以下のとおりである。

1) 教皇のスピーチ 核兵器についてのメッセージ（長崎）爆心地公園

教皇フランシスコは人の心にあるもっとも深い望みの一つは、平和と安定への望みであると述べ、核兵器や大量破壊兵器を所有することは、この望みに対する最良の応えではないことを強調した。さらに、戦争および核兵器廃絶に関する教会のゆるぎない立場を示し、長崎は「核兵器が人道的にも環境にも悲劇的な結末をもたらすことの証人である町です。そして、軍備拡張競争に反対する声は、小さくともつねに上がっています。軍備拡張競争は、貴重な資源の無駄遣いです。本来それは、人々の全人的発展と自然環境の保全に使われるべきものです。今日の世界では、何百万という子どもや家族が、人間以下の生活を強いられています。しかし、武器の製造、改良、維持、商いに財が費やされ、築かれ、日ごと武器は、いっそう破壊的になっています。これらは神に齒向かうテロ行為です」¹⁸と説明した。

以前から教皇フランシスコは核兵器廃絶への呼びかけをしてきたが、長崎のメッセージの中では特に強調されている。長崎における核兵器

廃絶の要請は、教皇フランシスコが行った国連総会での演説でも述べられているものである。2015年9月24日の国連総会での初めての演説において、教皇フランシスコは核抑止を強く求め、核兵器によってもたらされる脅威を排除するための行動を求めるといふ、聖座からの呼びかけを繰り返した。「核兵器のない世界のために働くことが急務である」¹⁹と言いながらその緊急性を語り、教皇フランシスコの核兵器廃絶への意志を明確に示した。長崎のメッセージの中では、「核兵器から解放された平和な世界は、あらゆる場所で、数え切れないほどの人が熱望していることです。この理想を実現するには、すべての人の参加が必要です。個人、宗教団体、市民社会、核兵器保有国も非保有国も、軍隊も民間も、国際機関もそうです。核兵器の脅威に対しては、一致団結して具体性をもって応じなくてはなりません。それは、現今の世界を覆う不信の流れを打ち壊す、困難ながらも堅固な構造を土台とした、相互の信頼に基づくものです。1963年に聖ヨハネ23世教皇は、回勅『地上の平和（パーチェム・イン・テリス）』で核兵器の禁止を世界に訴えています（112番〔邦訳60番〕参照）²⁰」と言及しながら、核兵器廃絶への教会の立場を明らかにした。

2011年の東日本大震災の三重の災害、すなわち地震、津波、原発事故の後には、福島第一原子力発電所の事故を背景にして、日本カトリック司教団が要請した原子力発電の廃止を求める声明にも教皇フランシスコは賛成し、原発に対して強い反対を示した。長崎のメッセージの中では、兵器使用を制限する国際的な枠組みが崩壊する危険があると述べ、「わたしたちは、多国間主義の衰退を目の当たりにしています。それは、兵器の技術革新にあつてさらに危険なことです。この指摘は、相互の結びつきを特徴と

する現今の情勢から見ると的を射ていないように見えるかもしれませんが、あらゆる国の指導者が緊急に注意を払うだけでなく、力を注ぎ込むべき点でもあるのです」²¹と注意した。

さらに、「核兵器のない世界が可能であり必要であるという確信をもって、政治をつかさどる指導者の皆さんにお願いします。核兵器は、今日の国際的また国家の安全保障への脅威に関してわたしたちを守ってくれるものではない、そう心に刻んでください。人道のおよび環境の観点から、核兵器の使用がもたらす壊滅的な破壊を考えなくてはなりません。核の理論によって促される、恐れ、不信、敵意の増幅を止めなければなりません」²²と述べながら、「非核三原則」に賛同する立場を明らかにした。

2) 教皇のスピーチ（広島）平和記念公園にて

長崎に続き、広島でも教皇フランシスコは核兵器廃絶への要請を再度行い、その呼びかけを繰り返した。教皇フランシスコは、「平和の巡礼者として、この場所を訪れ、激しい暴力の犠牲となった罪のない人々を思い出し、現代社会の人々の願いと望みを胸にしつつ、じっと祈るためです。とくに、平和を望み、平和のために働き、平和のために自らを犠牲にする若者たちの願いと望みです。わたしは記憶と未来にあふれるこの場所に、貧しい人たちの叫びも携えて参りました。貧しい人々はいつの時代も、憎しみと対立の無防備な犠牲者だからです」²³と述べ、核兵器の保有は倫理に反しているという、教会の姿勢を強い言葉で訴えた。Tony Magliano氏は、教皇フランシスコのこの言葉が、教会の立場として、預言的な警告であると言っている²⁴。教皇フランシスコは「原子力の戦争目的の使用は、倫理に反します。核兵器の保有は、それ自体が倫理に反しています。・・・

核戦争の脅威による威嚇をちらつかせながら、どうして平和を提案できるでしょうか。この底知れぬ苦しみが、決して越えてはならない一線を自覚させてくれますように。真の平和とは、非武装の平和以外にありえません。それに、『平和は単に戦争がないことでもな〔く〕、……たえず建設されるべきもの』（第二バチカン公会議『現代世界憲章』78）です²⁵と述べている。そして、それは正義の結果であり、発展の結果、連帯の結果であり、この地球の共通の家の世話の結果、共通善²⁶を促進した結果生まれるものになると説明し、「わたしたちは歴史から学ばなければなりません」²⁷と述べている。

このように、教皇フランシスコは、平和を祈る発祥の地である広島からの一つの祈りを込めている。この祈りは、キリスト教の人々や広島や長崎の被爆の被害にあった人々、日本国内の人々に限らず、善意を持っているすべての人々に呼びかけた平和への祈りである。「神に向かい、すべての善意の人に向かい、一つの願いとして、原爆と核実験とあらゆる紛争のすべての犠牲者の名によって、心から声を合わせて叫びましょう。戦争はもういらぬ！兵器の轟音はもういらぬ！こんな苦しみはもういらぬ！と。わたしたちの時代に、わたしたちのいるこの世界に、平和が来ますように。神よ、あなたは約束してくださいました。『いつくしみとまことは出会い、正義と平和は口づけし、まことは地から萌えいで、正義は天から注がれます（詩編85・11-12）』²⁸」

3) 教皇の機内記者会見にて

教皇フランシスコは日本訪問を無事に終え、2019年11月26日、ローマに向かう特別機での機内会見中に、原発はひとたび事故となれば重大な被害を引き起こすとして「完全に安全が保証

されるまでは利用すべきではない」と明言した。そして、日本訪問中に「核兵器の使用は倫理に反する」と強調したことを振り返り、倫理に反するがゆえに、これはカトリック教会のカテキズムにも加えられるべきこと、との考えを述べた。また、核兵器の使用のみならず保有も倫理に反すると述べた教皇は、「世界で核兵器の保有が続けば偶発的な事故や政治指導者の愚行によって人類が減じかねない」と警鐘を鳴らしながら、核兵器に関する反対の意見を明確にしている²⁹。原子力発電に関する質問で、教皇は日本が体験したような三大災害（地震・津波・原発事故）はいつでも起きる可能性があると述べ、原子力使用は完全な安全性を確保するに至っていないという意味で限界がある、と指摘された³⁰。そして、教皇は個人的な意見とした上で、安全性の点からその使用に懸念を示された。

教皇は、原発はひとたび事故となれば重大な被害を引き起こすとして「完全に安全が保証されるまでは利用すべきではない」と警告した。原発をめぐるのは、遠回しに反対の立場を示すにとどまっていたが、被害実態を直接聞いたことが教皇に影響を与えた可能性がある。訪日中は、東日本大震災者や福島原発事故避難者を前にした25日の演説で「日本の司教は原発の廃止を求めた」と述べるにとどまり、自らの言葉で原発に対する明確な姿勢は示さなかった。

2. 環境を大切にする呼びかけ

教皇フランシスコは、日本訪問中11月25日午前、都内で東日本大震災の被災者との交流会に参加した。死者・行方不明者を合わせて1万8千人超にのぼる震災犠牲者への哀悼の気持ちを表した教皇は、福島第一原発事故についても言及した。「地域社会で社会のつながりが再び築

かれ、人々がまた安全で安定した生活ができるようにならなければ、福島事故は完全には解決されません」と述べた³¹。また、「立ち止まり、振り返ってみることが大切です」と、原子力の利用に関して慎重になるよう呼びかけた。さらにメッセージでは震災から8年をふり返り、「日本は連帯し、根気強く、粘り強く、不屈さをもって、一致団結できる人々であることを示してきました³²」とも述べた。

一方で「一人で復興できる人はどこにもいません。だれも一人では再出発できません」「わたしたちにもっとも影響する悪の一つは、無関心の文化です」と、歳月が経ても震災の悲劇に思いを寄せ続けること、自然環境をとりまく問題に意識を向ける大切さを訴えた。教皇フランシスコは、三大災害から復興するためには「災害は、岩手県、宮城県、福島県だけでなく、日本全土と国民に影響を及ぼしました。・・・よりよい未来に広がる希望を持って歩む³³」ことが重要であると語り、「わたしたちを一つにし、希望をもって前を見る勇気を与えてくれる祈りとなりますように」と願いつつ、「生活再建を果たすには、最低限必要なものがあり、そのために、地域コミュニティの支援と援助を受ける必要があるのです」と強調した。さらに、どの社会においても「一人で復興できる人はどこにもいません。だれも一人では再出発できません。町の復興を助ける人だけでなく、展望と希望を回復させてくれる友人や兄弟姉妹との出会いが不可欠です」と励ましの言葉を述べた。

そして、2011年の三大災害を背景に、地球を大切にす教会の呼びかけを再確認された。2015年発行の『回勅 ラウダート・シ』に取り上げられた環境問題と、現在の「戦争、難民、食料、経済格差は、切り離して判断したり対処したりはできません。今日、問題を強大なネッ

トワークの一部とみなすことなく、個々別々に扱えると考えるのは大きな間違いです。的確に指摘してくださったように、わたしたちはこの地球の一部であり、環境の一部です。究極的には、すべてが互いに絡み合っているからです。思うに最初の一步は、天然資源の使用に関して、そしてとくに将来のエネルギー源に関して、勇気ある重大な決断をすることです」と述べ、地球を大切にするように呼びかけている。

『回勅 ラウダート・シ』は地球をテーマにした回勅であり、環境問題は社会問題でもあり、人間の問題でもあるという視点から述べられている。環境問題の主要な原因は「大量生産・大量消費・大量廃棄」の悪循環だとする中で、教皇はこの悪循環のもとにある技術至上主義や効率主義、消費主義を指摘しながら、そのような状態に陥ってしまう人間の根源的な「内なる環境」、「内的な平和」の問題だと論じられている。回勅の中では、神と、他者と、自然と、自分自身との見事な調和と和解に焦点が当てられ、そこから「総合的なエコロジー」の模範が生まれ、それは「いのち・環境・平和」を結び付けてくれると語っている。

被災者の集いの中でも、『ラウダート・シ』に照らされて地球を大切にすにあたって、現在、様々な危機があると語り、「福島第一原子力発電所の事故とその余波です」と説明した。そして、「地域社会で社会のつながりが再び築かれ、人々がまた安全で安定した生活ができるようにならなければ、福島事故は完全には解決されません。これが意味するのは、わたしの兄弟である日本の司教たちがいみじくも指摘した、原子力の継続的な使用に対する懸念であり、司教たちは原子力発電所の廃止を求めました」と述べながら、原子力発電所に対する教会の反対の立場を述べた。

さらに『回勅 ラウダート・シ』を引用し、「進歩と発展のこの『技術主義(テクノラティック)パラダイム』は、人々の生活と社会の仕組みを形成します。そしてそれは、しばしばわたしたちの社会のあらゆる領域に影響を与える還元主義につながります(『回勅 ラウダート・シ』101-114参照)。したがって、このようなときには、立ち止まり、振り返ってみることが大切です」と重視した。

『ラウダート・シ』にも強調されているが、「わたしたちの共通の家の未来について考えるなら、ただただ利己的な決断は下せないこと、わたしたちには未来の世代に対して大きな責任があることに気づかなければなりません。その意味でわたしたちは、控えめで慎ましい生き方を選択することが求められています。それは、向き合うべき緊急事態に気づく生き方です」と述べ、この道において「わたしたちは皆、神の道具として、被造界を世話するために、おのおの自身の文化や経験、自発性や才能に応じた協力ができるのです(同14)」と語りながら被災者の集いの参加者を励ました。

このように、教皇フランシスコは、日本訪問中長崎、広島、東京での集いやミサに臨み、核廃絶や環境問題に込めたメッセージを繰り返し発信した。(アルン プラカシュ デソーザ)

V. 長崎新聞の分析

次に教皇フランシスコが日本訪問中発信したメッセージに対し、長崎の地元紙である長崎新聞はどのように報道しているのかについて分析していきたい。

1. 記事数分析

今回の調査は、日経テレコンのデータベース

を使い、期間中の長崎新聞において、「教皇」また「法王」の文字を含む記事を全部抽出し、その後目視によって、教皇訪日に関連する記事を選別し、記事数、内容、表現などに関する内容分析を行った。

・対象記事：長崎新聞の朝刊において「教皇」または「法王」の文字を含む記事の中に教皇訪日に関連する記事

・対象時期：2019年9月1日～12月31日

・内容分析項目：主要な記事属性(掲載日、紙面、面位置等)、記事の種類(報道記事か解説記事か、論説など)、発信元(自社記者、共同通信、明記していない)、記事中のテーマ等である(後掲の各集計表の項目を参照)。

まず、記事の基本的な属性について、図表1に示す通りである。

4ヶ月間の長崎新聞朝刊における教皇訪日関連の記事本数は合計134本であった。このうち、一面掲載された記事は19本であり、約14%の割合で一面掲載をしている。

また、掲載された面の種類を見ると、一番多かったのは、「社会2」(47本、35.1%)で、次いで「総合1」(19本、14.2%)、「長崎近郊」(14本、10.4%)の順となっている。特徴的なのは、すべての面の種類に記事が掲載されているということもあげられる。このことから、教皇訪日の影響の大きさが伺える。

さらに、対象記事のうち写真を使用した記事は92本もあり、68.7%の記事が写真付き記事となっている。記事総数から写真付き記事の割合が高いといえる。通常写真のほか、写真と記事のポイントが一体となるものや、記事の背景になるポイントの解説写真が特徴となっている。

報道量の変化に関しては、図表2のように、期間中教皇の訪日に関連する記事が何本掲載されたが、時系列に提示している。

図表1 長崎新聞における教皇訪日に関連する記事の属性

		本数	割合(%)	
掲載時間	2019年9月	15	11.2	
	2019年10月	13	9.7	
	2019年11月	90	67.2	
	2019年12月	16	11.9	
面の種類	総合1	19	14.2	
	総合2	5	3.7	
	総合3	4	3.0	
	総合4	5	3.7	
	社会1	10	7.5	
	社会2	47	35.1	
	社会3	7	5.2	
	社会4	2	1.5	
	企画1	2	1.5	
	企画2	1	0.7	
	地総	1	0.7	
	地総1	7	5.2	
	長崎近郊	14	10.4	
	解説1	2	1.5	
	生社	5	3.7	
	情報左	1	0.7	
	こども1	1	0.7	
	こども2	1	0.7	
	面位置	トップ記事	19	14.2
		トップ記事以外	115	85.8
写真の有無	写真あり	92	68.7	
	写真なし	42	31.3	
	合計	134	100.0	

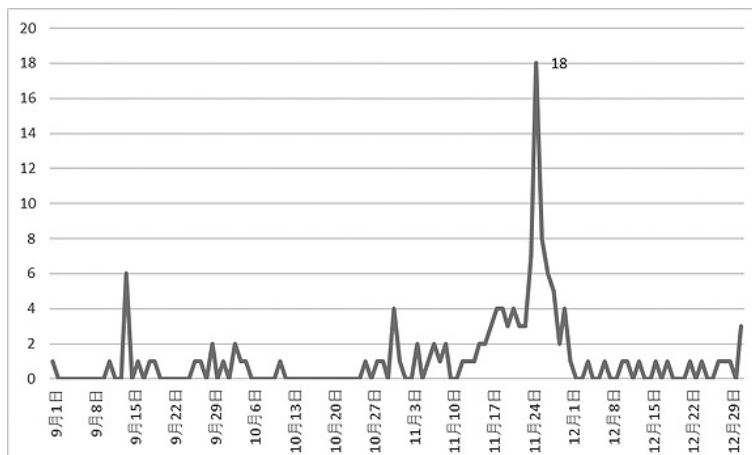
9月は、全体記事数は15本であり、13日にバチカン市国が教皇の訪問を正式に発表する前までに、取り上げられた本数は少なかった。だが、14日には6本の記事があり、ローマ教皇の来日のテーマや日程及び行政府（日本政府、長崎県下の地方自治体）の対応などについて詳しく報道した。長崎新聞のローマ教皇の来日を重視する姿勢も読み取れる。

10月は9月とほぼ変動はなく、全体記事数は13本であり、引き続き教皇訪日の行動予定などについての記事を掲載している。10月31日には、カトリック長崎大司教区高見大司教の講演に合わせて教皇来日の受け入れ準備など、4本の記事を掲載した。

11月に入ると勢いは増し、記事数が一気に90本まで増えた。それらは特に教皇の訪日の一週間前、11月17日から11月28日までに集中している。そのうち総合1面でトップ記事として掲載された記事は、全体の19本の中の16本であり、特に重要と思われることとして報道されていることが分かる。

12月にも教皇訪日の振り返りが多く、記事数は16本となり、教皇訪日が残したことを探るも

図表2 長崎新聞における教皇訪日関連記事の本数（9月～12月）



図表3 教皇訪日に関連する記事本数（9月～12月）

	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日	11日	12日	13日	14日	15日	16日	17日	18日	19日	20日	21日	22日	23日	24日	25日	26日	27日	28日	29日	30日	31日
9月	1										1			6		1		1	1							1	1		2		
10月	1		2	1	1						1															1		1	1		4
11月	1			2		1	2	1	2			1	1	1	2	2	3	4	4	3	4	3	3	7	18	8	6	5	2	4	
12月	1			1			1			1	1		1			1		1				1		1			1	1	1		3

のや、共同通信編集委員の解説記事や、編集局長の論説などが多くみられる。

報道量全体的なイメージに関しては図表2と図表3にご参照いただきたい。図表2にあるように、全体の記事数は11月17日以後が増えていき、25日がピークになり、その後また減少する傾向がみられる。その他の月においてはほぼ差が見られない。

2. 記事内容分析

記事内容分析では、一つ一つの対象記事内容を分類して図表に整理した。

分類カテゴリーは、記事の種類、扱ったテーマ、内容及び発信元である。それぞれ整理した結果は図表4～図表7で表している。

134本の記事の中、報道記事(66本、49.3%)が最も多く、その次にコラム・オピニオン(39本、29.1%)があげられる。39本の中に、「法王来日」(後に「教皇来日」に改名)というコラムの記事が37本あり、全体記事の27.6%、コラム・オピニオンの中の94.9%を占めている。

コラム・オピニオンに分類する記事の中、教皇フランシスコの日本訪問をめぐる民間の動き(11本)や教会の動き(14本)など、地元と密接に関わっている記事が多数掲載されている。また、教皇訪日にあたって、特集記事の数も多く、特に「教皇来崎 その意義(上、中、下)」や「法王来崎を待つ(上、中、下)」など地元の関係者にインタビューし、教皇訪日と地元と緊密に関連付けて報道する姿勢が伺える。ま

た、関係者にインタビューし、特集を組むことも長崎新聞の教皇訪問に関する報道の特徴の一つとして挙げられる。

次に、教皇の日本訪問が終えた後、11月28日～11月30日の特集「教皇来崎 その意義」の記事を引用しながら、これらの記事と地元の関連付けを確認する。この特集は、教皇の思いをどのように受け止めたについてそれぞれ聖職者、識者、被爆者の代表にインタビューし、教皇来崎の意義について連載したものである。

図表4 記事の種類

記事の種類	本数	割合(%)
論説	5	3.7
特集記事	12	9.0
解説記事	9	6.7
コラム・オピニオン	39	29.1
報道記事	66	49.3
その他	3	2.2

2019/11/30 社会2 A版 028ページ)

(テーマ：平和 核廃絶)

■教皇来崎 その意義・下/県平和運動センター被爆連議長 川野浩一さん(79)/被爆者を励まし後押し

▼残された被爆者は今後の核兵器廃絶に向けた運動に自信を失っているところだった。こうした中、ローマ教皇フランシスコが被爆地長崎を訪れた。▼気持ちが落ち込んでいる私たち被爆者に対し、核廃絶に向けて「もっと行動しなさい」「声をあげなさい」と教皇が励ましてくれ

ているように思えた。▼日本滞在中、教皇から核兵器禁止条約に踏み込んだ発言がなかったのは少し残念だった。バチカン（教皇庁）は2017年に採択された核兵器禁止条約を最初に批准した国。その立場から、日本政府へ直接的に批准を求める言葉を期待していた。それでも言葉の端々から間接的に批准を求める意図は伝わってきた。▼今後私達被爆者に必要なことは、日本政府に対し核兵器禁止条約に賛同するよう求める世論を地道に形成していくこと。▼今回の訪問で、次世代の若者たちが核問題や世界平和に関心をもつ種をまいてくれた。

2019/11/29 社会2 A版 026ページ)

(テーマ：平和 核廃絶 環境)

■教皇来崎 その意義・中／長崎大核兵器廃絶研究センター長 吉田文彦さん(64)／爆心地から世界へ直言

▼世界13億人のカトリックの指導者で、世界を代表する宗教家としての言い方で考えを語ると予想していたが、国際情勢に深く切り込み、問題点を具体的に指摘していた。核抑止を偽りの確かさと批判し、核兵器の所有うそのものも否定するなどストレートだった。▼軍備拡張の資源を、全人的発展や自然環境保全に回すべきだと指摘したことも、SDGsの視点とつながり、印象的だった。冷戦下の1981年、当時の教皇ヨハネ・パウロ2世による広島での演説は、核戦争の防止が主眼だったと思うが、時代は大きく変わり、視野も広がっている。▼一方、フランスコの広島での演説は、原子力の戦争利用は犯罪と言い切るなど、長崎より平和理念だった。長崎と広島は、色合いは異なるが、一貫性がある。二つで1セットと捉え、読む人は何かを感じてほしい。

2019/11/29 総合1 001ページ)

(テーマ：平和 核廃絶 環境)

■教皇来崎 その意義・上／カトリック長崎大司教 高見三明さん(73)／核廃絶 さらに取り組む

▼教皇が長崎や広島で、核兵器を所有しながら平和を語れるのかと問いかけ、核廃絶のためには全世界の人が協力しないといけないと訴えたことが、特に印象に残っている。▼教皇にとって来日の目的は、被爆地から平和のメッセージを発信することが第一だった。

このように、カトリック長崎大司教や、長崎大核兵器廃絶研究センター長や、長崎に活動されている被爆者など長崎が活動の拠点地としている関係者のインタビューを通して、核廃絶を訴える教皇のメッセージに対するそれぞれの考えをストレートに記録している。

次に、記事のテーマを見てみると、「核廃絶」というテーマを扱った記事が圧倒的に多いことがわかる(72本、53.7%)。次いで「平和」(49本、36.6%)、「原発」(12本、9.0%)、環境(11本、8.2%)の順となっている。教皇の訪日の意向が伝えられた2018年から、大阪大司教区の前田万葉枢機卿は、長崎での平和アピールの要請に意欲を示していた³⁴。長崎大司教区の高見三明大司教も教皇が発信する予定の核兵器廃絶メッセージについて「核兵器は最悪の兵器。全廃に向け私たちの声を集約し、世界へ強く訴えてほしい」と期待していた³⁵。教皇が来日する前にもビデオメッセージを出し、核兵器の使用は倫理に反するとして「平和は全力で守るものだ」と強調した³⁶。これらの記事に指摘されているように、教皇来日の第一の目的は核廃絶であるため、核廃絶にテーマをした記事が多いのは当然の結果といえるかもしれないが、長崎が

図表5 扱ったテーマ

テーマ	本数	割合 (%)
核廃絶	73	54.5
平和	49	36.6
原発	12	9.0
環境	11	8.2
死刑	4	3.0
社会格差	4	3.0
その他	12	9.0

図表6 記事種類とテーマのクロス表

	総件数	平和	核廃絶	原発	環境	死刑	社会格差	その他
論説	5	2	4	1	3	0	1	1
解説記事	9	3	7	3	1	2	1	2
特集記事	12	10	8	0	3	0	0	1
コラム・オピニオン	39	6	14	1	0	0	1	4
報道記事	66	27	37	7	4	2	1	5
その他	3	1	3	0	0	0	0	0

被爆地であることを考え、これもまた長崎新聞の地に根差した報道姿勢の反映にもなると言えよう。

前述したように、今回の日本訪問において、教皇フランシスコはこれまで一貫した核兵器廃絶に積極的な姿勢をより明確な形で核の抑止力について強く否定する短いメッセージを出した。軍備拡張競争は「貴重な資源の無駄使い」「途方もないテロ行為だ」と強く非難した上、「核兵器から解放された平和な世界を築くときが来た。核兵器の保有は、今日の国際的または国家間の安全保障への脅威から私たちを守ってくれるものではない」³⁷。

これに対して、長崎新聞は前述特集記事「教皇来崎 その意義（上、中、下）」を掲載した後に、11月30日付の朝刊に共同通信編集委員の「NEWS 論点 教皇訪日が残したもの」を掲載し、教皇のメッセージの中に、「核使用は核抑止の概念が含まれるだろう。そこには当然、

拡大核抑止つまり「核の傘」が包含される」³⁸とさら明確に日本政府の「日米安保体制の下で核抑止力を含めた米国の抑止力を維持、強化していく」ことに矢先を向ける。

さらに、12月7日付の長崎新聞社編集局長石田謙二の論説を載せ、教皇のメッセージを応える形で核廃絶を訴えた。

■ローマ法王の長崎訪問に注目

▼教皇が発信したメッセージは、どれも含蓄のある内容でしたが、長崎の爆心地公園で原爆犠牲者に長い祈りをささげた後に読み上げた「核兵器についてのメッセージ」は、歴史に記録されると感じました。▼教皇が爆心地で述べた「核兵器のない世界が可能であり必要不可欠であるという確信をもって、政治をつかさどる指導者の皆さんに求めます。核兵器は、今日の国際的また国家の、安全保障への脅威から私たちを守ってくれるものではない、そう心に刻んでほしい」は特に印象深いものでした。「核兵器の

脅威に対して、一致団結して応じなくてはなりません」と呼びかけもしました。▼「紛争の正当な解決策であるとして、核戦争の脅威で威嚇することに頼り続けながら、どうして平和を提案できるでしょうか」「真の平和とは、非武装の平和以外にありません」との問いかけは、核兵器国や、「核の傘」に頼り、これを支持する指導者に向けられたのではないかと考えました。

また、このように力強く呼びかけるのみならず、教皇メッセージに対する民間団体や平和活動関係者の活動を紙面に載せることにより、核廃絶というテーマをつたえていく。

2019/11/29 社会2 A版 026ページ)

(テーマ：平和 核廃絶)

■教皇発言に共鳴 世界平和七人委員会

▼教皇のメッセージを「すべての人々の良心に訴え、原爆投下の悲惨な結果を忘れることがない日本人の心に響く」と評価、「日本を含め条約を受け入れていない国の政治指導者が頼る核抑止力という偽りの理論を問い直している」と訴えた。

同様に、環境問題についても、教皇は核兵器の廃絶や原発問題を絡んで話していた。爆心地公園のメッセージで「軍備拡張競争は「貴重な資源の無駄使い」と指摘、また東京での福島第一原発事故の被災者との面談で、日本の司教たちが原子力の継続的な使用に対する懸念を指摘、原子力発電所の廃止を求めたことに言及し、「私たちはこの地球の一部、環境の一部」と話し、「天然資源の使用、特に将来のエネルギー源に関して勇気ある決断をする」ことを後押しするように述べた³⁹。

これを受け、長崎新聞は11月26日付の朝刊一面に「教皇復興必ず果たせる 大震災被災者に

祈り」を掲載し、教皇の環境問題に対する呼びかけを紹介した。

▼地球環境問題について、若者の声を紹介する形で「地球を搾取するための所有物ではなく、次の世代に手渡すべき貴重な遺産としてみるよう求められている」と訴えた。

また前述した特集記事「教皇来崎 その意義・中」の中に、吉田文彦さんは(教皇が)「軍備拡張の資源を、全人的発展や自然環境保全に回すべきだと指摘した」ことを触れ、「SDGsの視点とつながる」と解説。

11月30日付の論説も今回教皇訪日のテーマの出所一回勅「ラウダート・シーとともに暮らす家を大切に」を触れ、「気候変動や生物多様性等環境に焦点を絞り現代社会の在り方を痛烈に批判」とした上、「大地の叫びと貧しい人の叫びの双方に耳を傾けるために、環境についての討論の中に正義を取り入れなければならない」と強い調子で訴えている⁴⁰。

このように、長崎新聞は「核廃絶」と「環境」をキーワードとして、教皇訪日の報道で扱っていることがわかる。論説で一方的に訴えるのではなく、特集記事や報道記事を通して間接的にアピールすることも特徴の一つとしてとらえる。

さらに、記事の内容分類を整理した結果、教皇の言動に関する記事が最も多いが、教皇訪問をめぐる民間の動きや教会の動きに関する記事も目立っている。特に被爆者団体や平和活動関係者の活動や、教会関係者の動きなどが長崎新聞の報道内容の重要な一部だとわかる。

図表8で示したように、解説記事は主に教皇の動きについて解説しているものが多いが、コラム・オピニオンの記事については、教皇訪問をめぐる民間の動きや教会の動きが中心的な内容となっている。また、報道記事においても、

図表7 記事の内容

記事内容	本数
教皇の言動	40
教皇訪問をめぐる中央政府の行動	4
教皇訪問をめぐる地方政府の動き	21
教皇訪問をめぐる民間の動き	34
教皇訪問をめぐる教会の動き	20
教皇訪問をめぐる公的機関の動き	3

図表8 記事種類と内容のクロス表

	総件数	教皇の動き	教皇訪問をめぐる民間の動き	教皇訪問をめぐる教会の動き	教皇訪問をめぐる地方政府の動き	教皇訪問をめぐる中央政府の行動	教皇訪問をめぐる公的機関の動き
論説	5	0	0	0	0	0	0
解説記事	9	6	1	0	0	0	0
特集記事	12	5	3	1	0	0	0
コラム・オピニオン	39	4	11	14	6	0	2
報道記事	66	23	19	5	14	4	1
その他	3	2	0	0	1	0	0

図表9 記事の発信元

発信元	本数	割合(%)
長崎新聞記者	93	69.4
ローマ共同	6	4.5
バチカン共同	1	0.7
バンコク共同	2	1.5
ブリュッセル共同	1	0.7
共同通信編集委員	1	0.7
明記していない	30	22.4
合計	134	100.0

図表10 記事種類と発信元のクロス表

	総件数	長崎新聞記者	共同通信	明記していない
論説	5	4	1	0
解説記事	9	1	0	5
特集記事	12	10	0	2
コラム・オピニオン	39	35	1	3
報道記事	66	39	9	18
その他	3	1	0	2

教皇の動きを報道するほか、教皇訪問をめぐる民間の動きと地方政府の動きも多く扱っている。

最後に、記事の発信元を考察する。全体を通してみると、記事の発信元で最も多いのは、長崎新聞記者による記事である。

全体記事の中に発信元がはっきりと明記されていない記事は30本もあるが、長崎新聞記者発信と明確にした記事は93本であり、全体の69.4%を占めている。図表7から、発信元について、長崎新聞の地方メディアとしての位置付けがかなり明確な傾向としてわかる。教皇の日本訪問という国際的な出来事であるが、しっかり地元の記者による視点から報道することが多いと読み取れる。

3. 考察

今回の調査は、教皇フランシスコが日本訪問で強調するテーマ及び長崎新聞における報道の内容分析を行った。カトリック教会の信者のトップとして、また外交指導者としてのローマ教皇という二つの視点から、核兵器廃絶及び環境を大切する呼びかけに焦点を当て分析した。また長崎新聞の報道に関しても、9月-12月の4ヶ月間にわたり調査・分析した。

相次ぎ発信したメッセージから、教皇の核廃絶への強い思いがはっきりと読み取れる。長崎と広島を訪問すること自体も、この思いの反映だと考えられる。また、地球環境問題への強い関心も伺える。今回教皇訪問のテーマは「すべての命を守るため」と掲げられている。回勅『ラウダート・シ』からとられたこのテーマは、教皇の地球を大切にする呼びかけが込められている。

このようなメッセージを受け、長崎新聞が関連記事をすべての面の種類に掲載されるよう、

教皇の訪日を大いに報道した。教皇が長崎の爆心地公園で発信した核廃絶と平和のメッセージを全文掲載する以外、数多くの論説記事や核兵器廃絶のテーマを扱う記事を載せ、核兵器廃絶に関するメッセージをしっかりと伝えようと努めている。また、数的には差がみられるが、「原発」及び「環境問題」の報道にも力を入れている。

さらに、報道記事以外、コラム・オピニオンや特集記事を多く取り組み、教皇のメッセージに対する受け止め方や教皇訪問に対する思考など、教皇の訪問をめぐる民間の動きや教会の動きを重点的に報道している。特に被爆者団体や平和活動関係者の活動や、教会関係者の動きなどが長崎新聞の報道内容の重要な一部となっている。そこから長崎新聞の地元根差している報道姿勢が伺える。

結論として、今回の教皇フランシスコの訪日めぐり、長崎新聞は教皇が強調するメッセージを「核廃絶」（その延長線上にある原発）と「環境」問題が中心的な問題としてとらえ、直接に伝えることに加え、教皇訪問をめぐる民間の動きや教会の動きを報道することにより、教皇訪問に関する報道と地元の関連性をはっきりアピールするという報道の在り方が明らかになった。（買 曦）

VI. 終わりに

今回の教皇フランシスコの訪日は、11月23日に日本に到着。26日に東京を離れるまでのわずか4日間の行程であったが、82歳という高齢にもかかわらず、ミサはもちろんのこと、東京での天皇との会見、安倍首相との会談、上智大学での学生との対話などの行事と共に、教皇フランシスコの強い希望もあって、長崎、広島とい

う被爆地の訪問を含む、過密スケジュールが組まれた。在京のメディアは、教皇来日中は、その模様をしばしば取り上げると共に、日本で示された教皇フランシスコのメッセージについても、比較的丁寧に取り上げている⁴¹。

そのようななかであって、本稿でこれまで見てきたとおり、教皇フランシスコが11月24日に訪問した長崎の地元紙・長崎新聞は、今回の教皇フランシスコの来訪を、大々的、かつ、長期的に扱った。その報道量からも見てわかるとおり、教皇フランシスコの来日は、日本の他の地域以上に重要な意味を持つものであるとの認識で臨んだと言えよう。

もちろんそれは、長崎という地が、「キリスト教のゆりかご」と称される日本で最もキリスト教にゆかりの深い土地の一つであると共に、教皇フランシスコが、教皇着任以来、強く主張し続けてきた核兵器廃絶というメッセージを発信するのに適した土地であるということと、地元・長崎のメディアの中心的存在である長崎新聞が、これまで一貫して社論として掲げてきた原爆投下の歴史を踏まえ、「核兵器廃絶」という姿勢とが共振したと取ることができよう。

周知の通り、教皇フランシスコは、2013年3月に教皇の地位に就任以来、継続的に核兵器の廃絶を求めるメッセージを繰り返し発してきた。特に、2018年1月1日には、長崎への原爆投下により被爆した被害者の様子を写した写真「焼き場に立つ少年」⁴²を印刷したカード配布を指示していることに示されるように、原爆により被害を受けた長崎に対し、強い思いがあったことは確かであろう。

教皇フランシスコは、最近の教皇のなかでも、国際問題に対する意志表明に積極的な教皇と言われている。例えば、半世紀以上国交の途絶えていた米国とキューバは、2015年に国交を

回復したが、この交渉は教皇フランシスコの仲介によって道が開けたことが知られている。

先に見たように、教皇フランシスコの今回の訪日については、そのテーマははっきりしていた。その教皇フランシスコが長崎の地に立つことは、長崎で暮らすキリスト教信者にとっては、自らの祖先の歴史をも含め、ローマ・カトリック教会の指導者が手をさしのべたことを意味するものであり、その上で、教皇フランシスコが主張してきた核兵器への忌避と、SDGsの推進というメッセージを改めて示した。長崎新聞はこれまでSDGsの推進を積極的に掲げるものではなかった⁴³が、今回の教皇フランシスコの来訪にあわせ、SDGsについても活発に言及していることは注目されよう。

教皇フランシスコという長崎の遙か外部に存在するものの、歴史的な経緯のなかで、精神的にその存在に親和性を抱き続けてきたローマ教皇が、ハードな訪日スケジュールのなかで、自ら積極的に求める形で長崎の地を訪れ、この地をリスペクトしてくれたことは、これまでの「ナガサキ」として発信してきたメッセージを、世界的な視野から追認してくれたと認識することになったのは確かである。そして、その両者の存在と関係性を可視化する作業の一端を、地元・長崎新聞は紙面を通じて果たしたと言えるのではなかろうか。(音 好宏)

謝 辞

本研究は、公益信託高橋信三記念放送文化振興基金の2019年度研究調査助成を受けた研究テーマ「SDGsに向けた「長崎」のメディア的位相の研究～「平和」と「開発」を中心に」の研究成果の一部である。ご支援いただいた高橋信三記念放送文化振興基金に深く感謝申し上げます。

る。また研究の実施にあたり、多大なる協力をいただいた長崎新聞編集局の松尾潤氏及び田賀農謙龍氏に深く感謝申し上げる。

注

- 1 以降は、広島と長崎を指す際に、「ヒロシマ」と「ナガサキ」で記す時もあるが、両方とも被爆都市として世界恒久平和の実現をめざす都市であることを示す。
- 2 川村湊(2011)、『原発と原爆「核」の戦後精神史』河出書房新社、12頁。
- 3 『広島で平和アピール』1981年2月25日 日本・カトリック中央協議会
(宗教学法人カトリック中央協議会【Catholic Bishops' Conference of Japan】とは、日本カトリック司教協議会の法人としての名称である。本稿に引用されている文書は、カトリック中央協議会のホームページから抜粋し、「カトリック中央協議会」と記す際に、日本カトリック司教協議会に承認されている組織を指している)
<https://www.cbcj.catholic.jp/catholic/pope/johnpaulii/popeinjp/peace/> (2020年1月28日)
- 4 Christopher Hrynkow (2019) "Nothing but a False Sense of Security": Mapping and Critically Assessing Papal Support for a World Free from Nuclear Weapons, *Journal for Peace and Nuclear Disarmament*, 2, 1, 51-81, DOI: 10.1080/25751654.2019.1610932
- 5 以下は、上記の論文から邦訳し、直接引用している。
- 6 313年の「ミラノ勅令」によって内乱を治めたコンスタンティヌス1世は、自分が迫害してきたキリスト教をローマ国教として公認し、西洋社会ではキリスト教の信仰が西洋社会の全体的な秩序を守り、人々の倫理観と日常生活をつなぐ絆となっている。
- 7 英語で、Holy See と言い、ローマ教皇の座という意味であり、使徒座ともいわれている。現行の教会法典においては、聖座はまず、カトリック教会の頭である教皇を指しているが、教会を統治するにあたって、教皇を補佐する教皇庁をも指している(『教会法典』360-61条)。そして、聖座と呼ばれるのは、イエス・キリストによって創設された教会全体が聖なるものだからである。【JPラベル、「聖座」、『新カトリック大事典』、第3巻、(研究社、2012年)、p. 602】。
- 8 J. Pollard (2014), *The Unknown Pope: Benedict XV (1914-1922) and the Pursuit of Peace*, London: Bloomsbury を参照。
- 9 教皇庁正義と平和評議会(著)マイケル・シーゲル(翻訳)(2009)『教会の社会教説綱要』カトリック中央協議会を参照。
- 10 M. Dennis (2018), *Choosing Peace: The Catholic Church Returns to Gospel Nonviolence*, Maryknoll,

- NY: Orbis Books を参照。
- 11 前掲、54頁。
 - 12 M.J. Allman (2008), *Who Would Jesus Kill? War Peace and the Christian Tradition*, Winona, MN: Saint Mary Press を参照。
 - 13 Robert Mickens, "Francis is dragging the Church, kicking and screaming, into... the 20th century" in *LACROIX International online* December 19, 2019 <https://international.la-croix.com/news/francis-is-dragging-the-church-kicking-and-screaming-into-the-20th-century/11521> (2020年1月15日)
 - 14 さかもと未明、『38年ぶり来日! 天皇とも面談する「ローマ法王」愛弟子が語る素顔』、2019. 11. 16 <https://gendai.ismedia.jp/articles/-/68467> (2020年1月15日)
 - 15 「回勅」とは、重要なテーマについて教皇が信徒に直接語りかける「手紙」のようなもので、この回勅のタイトルは「私の主よ、あなたはたたえられますように」(ラウダート・シ、ミ・シニョーレ)というアジジの聖フランシスコの詩『太陽の賛歌』の一節からとられている。
 - 16 教皇フランシスコ(著)、瀬本正之(翻訳)、吉川まみ(翻訳)(2016)『回勅ラウダート・シーとともに暮らす家を大切に』カトリック中央協議会を参照。
 - 17 Masato Tainaka, "Pope expected to deliver powerful message on nuclear weapons" November 19, 2019. <http://www.asahi.com/ajw/articles/AJ201911190049.html> (28 January 2020)
 - 18 『教皇の日本司牧訪問教皇のスピーチ核兵器についてのメッセージ長崎・爆心地公園2019年11月24日』カトリック中央協議会2019/11/24、<https://www.cbcj.catholic.jp/2019/11/24/19818/> (2020年1月20日)
 - 19 Daryl G. Kimball, "Pope Calls for Nuclear Weapons Ban" in *Arms Control Today*, October 2015. <https://www.armscontrol.org/act/2015-09/news/pope-calls-nuclear-weapons-ban> (28 January, 2020)
 - 20 『教皇の日本司牧訪問教皇のスピーチ核兵器についてのメッセージ長崎・爆心地公園2019年11月24日』カトリック中央協議会2019/11/24、<https://www.cbcj.catholic.jp/2019/11/24/19818/> (2020年1月20日)
 - 21 同上。
 - 22 『教皇の日本司牧訪問教皇のスピーチ平和記念公園にて2019年11月24日、広島』、カトリック中央協議会2019/11/24、<https://www.cbcj.catholic.jp/2019/11/24/19823/>、(2020年1月20日)
 - 23 同上。
 - 24 Tony Magliano. "US Viewpoint: Pope Francis condemns nuclear weapons, so why the silence?" in *Independent Catholic News*, Dec 6th, 2019. <https://www.indcatholicnews.com/news/38471> (27 January 2020).
 - 25 同上。

- 26 「共通善」(common good) は、プラトン、アリストテレス、アウグスティヌス、トマス・アクイナス等によって発展させられた、古典的政治・法哲学の基本の概念であり、中世末期から近代に及ぶ忘却の時代の後、19世紀末レオ13世から第二話バチカン公会議に至る歴代ローマ教皇の社会教説において再びその重要性が認められた。共通善とは、人間共同体、とりわけ完全な社会としての政治社会を構成する諸人格の共同的活動を通じて実現され、それら人格によって分有されるべき、政治社会全体の目的ないし善である。それは、個々の人格に固有的な私的善の単なる集積・総和ではなく、まさしく社会全体の善であり、すべての人格によって参与・共有されることの可能な善であるがゆえに「共通善」と呼ばれる。また共通善は公共施設、経済的繁栄、社会的秩序と安定の維持のみではなく、最も包括的な意味での諸人格の善き生活、すなわち精神的、道徳的、知的、芸術的など、諸々の人間の価値の最大限の実現をその内容として含まれている(稲垣良典(1998)『新カトリック大事典』第2巻(研究社)770)。すなわち、共通善とは、個人や部分的な集団が追求する善(価値)ではなく、政治社会全体にとっての公共的な善(価値)を表す観念である。近代化の発展とともに、哲学的にルソー(1712-1778年)一般意志と全体意志を区別し、それはカント(1724-1804年)や功利主義者の議論を経て、今日においても政治哲学上の大きな論点である。最近では、政治哲学者のマイク・サンデルは、アリストテレスを土台にし、ジョン・ロールズにおいて極限形態をとったと思われる自由主義的正義論に異議を唱え、共通善と言う伝統的な概念を改めて正義論に持ち込んでいる。
- 27 Tony Magliano, 前掲。
- 28 同上。
- 29 東京新聞、『教皇「原発、利用すべきでない」「完全な安全必要」踏み込む発言』2019年11月28日朝刊 <https://www.tokyo-np.co.jp/article/world/list/201911/CK2019112802000136.html> (2020年1月28日)
- 30 Vatican News『教皇、離日後、機内で記者会見』2019年11月26日 <https://www.vaticannews.va/ja/pope/news/2019-11/papa-in-giappone-roma-intervista-a-bordo-20191126.html> (2020年1月28日)
- 31 吉川慧『ローマ教皇、東日本大震災の被災者と対話「日本は不屈さをもって、一致団結できる人々であると示した」』、2019/11/25 <https://www.buzzfeed.com/jp/keiyoshikawa/pope-meeting-with-the-victims-of-311> (2020年1月28日)
- 32 『教皇の日本司牧訪問教皇の講話三重災害被災者との集まり2019年11月25日』カトリック中央協議会 2019/11/25。 <https://www.cbcj.catholic.jp/2019/11/25/19841/> (2020年1月28日)
- 33 前掲
- 34 長崎新聞、「前田枢機卿 法王に来崎要請へ」2018年9月14日
- 35 長崎新聞、「核兵器の全廃向け 世界へ強く訴えて」2019年10月31日
- 36 長崎新聞、「核廃絶 ともに祈る」2018年11月19日
- 37 カトリック中央協議会ホームページ <http://www.cbcj.catholic.jp/2019/11/24/19818>
- 38 長崎新聞「NEWS 論点 教皇訪日が残したものの」2019年11月30日
- 39 Christian Press「フランスから見た教皇フランシスコ来日 教会が出向くのは、忘れられた人々がいるから 栗本一紀」 <https://www.christianpress.jp/pope-francis-visited-japan-from-the-perspective-of-france/>
- 40 長崎新聞 前掲記事「NEWS 論点 教皇訪日が残したものの」2019年11月30日
- 41 本研究プロジェクトにおいては、新聞、テレビを中心とする在京メディアの報道についても分析作業を行っているが、その内容については、別の機会に報告したい。
- 42 この写真はアメリカ合衆国のカメラマン、ジョー・オダネル撮影の「焼き場に立つ少年」で火葬場で死んだ幼い弟をおぶり火葬の順番を待つ少年の姿を映したもの。今回の訪日中の11月26日、教皇フランシスコは、上智大学で開催されていた「ジョー・オダネル写真展」において、「焼き場に立つ少年」を閲覧している。
- 43 日本の報道機関におけるSDGsの取り組みということでは、朝日新聞社が「朝日新聞2030SDGs」といった活動を行っている。

参考文献

- 川村湊(2011)『原発と原爆——「核」の戦後精神史』河出書房新社
- 教皇フランシスコ(著)、瀬本正之(翻訳)、吉川まみ(翻訳)(2016)『回勅ラウダート・シーとともに暮らす家を大切に』カトリック中央協議会
- 森一弘(著)(2019)『教皇フランシスコの「いのちの言葉」』扶桑社
- 教皇庁正義と平和評議会(著)マイケル・シーゲル(翻訳)(2009)『教会の社会教説綱要』カトリック中央協議会
- 『広島で平和アピール』1981年2月25日カトリック中央協議会 <https://www.cbcj.catholic.jp/catholic/pope/johnpaulii/popeinjp/peace/>

- (2020年1月28日)
『教皇の日本司牧訪問教皇のスピーチ核兵器についてのメッセージ長崎・爆心地公園2019年11月24日』、カトリック中央協議会2019/11/24
<https://www.cbcj.catholic.jp/2019/11/24/19818/> (2020年1月20日)
『教皇の日本司牧訪問教皇のスピーチ平和記念公園にて2019年11月24日、広島』、カトリック中央協議会2019/11/24
<https://www.cbcj.catholic.jp/2019/11/24/19823/> (2020年1月20日)
『教皇の日本司牧訪問教皇の講話三重災害被災者との集まり2019年11月25日』カトリック中央協議会2019/11/25
<https://www.cbcj.catholic.jp/2019/11/25/19841/> (2020年1月28日)
さかもと未明、『38年ぶり来日！天皇とも面談する「ローマ法王」愛弟子が語る素顔』、2019. 11. 16 <https://gendai.ismedia.jp/articles/-/68467> (2020年1月15日)
東京新聞『教皇「原発、利用すべきでない」「完全な安全必要」踏み込む発言』2019年11月28日朝刊
長崎新聞「前田枢機卿 法王に来崎要請へ」2018年9月14日 朝刊
長崎新聞「核兵器の全廃向け 世界へ強く訴えて」2019年10月31日 朝刊
長崎新聞「核廃絶 とともに祈る」2018年11月19日 朝刊
吉川慧『ローマ教皇、東日本大震災の被災者と対話「日本は不屈さをもって、一致団結できる人々であると示した」、2019/11/25
<https://www.buzzfeed.com/jp/keiyoshikawa/pope-meeting-with-the-victims-of-311> (2020年1月28日)
JP ラベル (2012) 『新カトリック大事典』第3巻、研究社
Vatican News 『教皇、離日後、機内で記者会見』2019年11月26日
<https://www.vaticannews.va/ja/pope/news/2019-11/papa-in-giappone-roma-intervista-a-bordo-20191126.html> (2020年1月28日)
Allman, M.J. (2008), *Who Would Jesus Kill? War Peace and the Christian Tradition*, Winona, MN: Saint Mary Press.
Dennis, M. (2018), *Choosing Peace: The Catholic Church Returns to Gospel Nonviolence*, Maryknoll, NY: Orbis Books.
Pollard, J. (2014), *The Unknown Pope: Benedict XV (1914-1922) and the Pursuit of Peace*, London: Bloomsbury.
Hrynkow, Christopher (2019) "Nothing but a False Sense of Security": Mapping and Critically Assessing Papal Support for a World Free from Nuclear Weapons, *Journal for Peace and Nuclear Disarmament*, 2: 1, 51-81, DOI: 10.1080/25751654.2019.1610932
Kimball, Daryl G. "Pope Calls for Nuclear Weapons Ban" in *Arms Control Today*, October 2015. <https://www.armscontrol.org/act/2015-09/news/pope-calls-nuclear-weapons-ban> (28 January, 2020)
Magliano, Tony. "US Viewpoint: Pope Francis condemns nuclear weapons, so why the silence?" in *Independent Catholic News*. Dec 6th, 2019. <https://www.indcatholicnews.com/news/38471> (27 January 2020)
Mickens, Robert, "Francis is dragging the Church, kicking and screaming, into... the 20th century" in *LACROIX International online* December 19, 2019

<https://international.la-croix.com/news/francis-is-dragging-the-church-kicking-and-screaming-into-the-20th-century> / 11521 (28 January, 2020)

Tainaka, Masato. "Pope expected to deliver powerful message on nuclear weapons" November 19, 2019. <http://www.asahi.com/ajw/articles/AJ201911190049.html> (28 January 2020)